

平成15年3月期 決算短信(連結)



平成15年5月7日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 芳夫
 決算取締役会開催日 平成15年5月7日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県
 TEL (042) 955 - 1211

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	225,498 (3.4)	3,946 (5.1)	4,522 (14.7)
14年3月期	218,168 (1.4)	3,754 (52.8)	3,942 (63.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,898 (4.8)	78 18	- -	7.9	5.0	2.0
14年3月期	1,994 (92.0)	82 97	- -	8.7	4.6	1.8

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 1,148百万円 14年3月期 903百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 24,032,858株 14年3月期 24,041,337株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	92,913	24,205	26.1	1,006 58
14年3月期	87,070	24,032	27.6	999 71

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 24,027,600株 14年3月期 24,039,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	9,810	8,232	1,842	4,754
14年3月期	12,443	5,236	4,893	5,208

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	111,000	2,000	900
通期	249,000	4,700	2,100

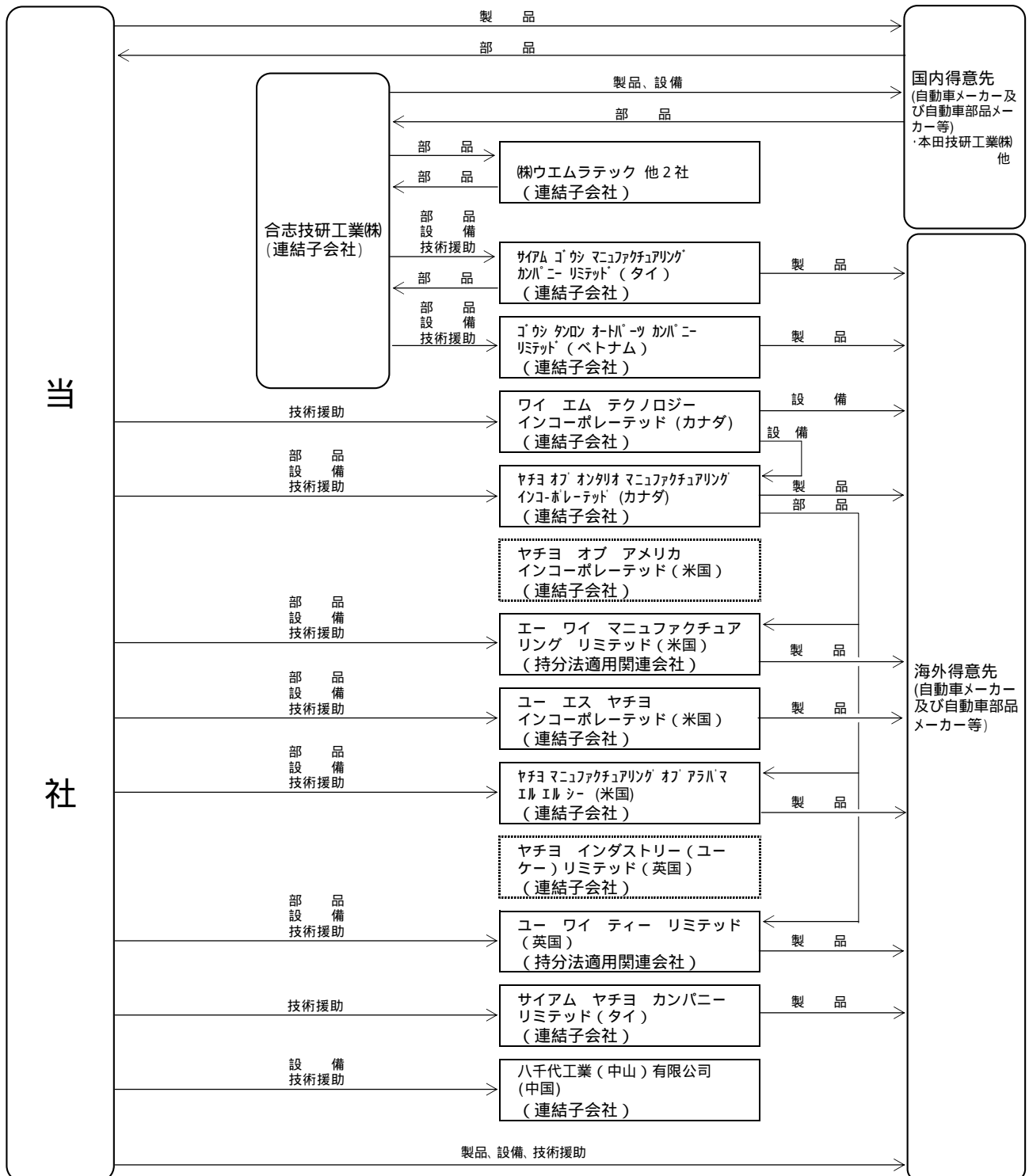
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 40銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

主要な関係会社と事業の内容を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. [Dotted box] は、持株会社であります。

2. 八千代工業(中山)有限公司は、平成14年4月に設立され、現在、操業準備中であります。

3. 合志技研工業(株)とその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド及び㈱ウエムラテック他2社は、当社が平成14年8月に合志技研工業(株)の株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

当社グループの事業に係わる事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れて製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国、子会社である持株会社のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)を通じて出資)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国、子会社である持株会社のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)を通じて出資)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ、合志技研工業株式会社の子会社)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム、合志技研工業株式会社の子会社)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国、子会社である持株会社のヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド(英国)を通じて出資)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国、子会社である持株会社のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドを通じて出資)が製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド、ユー ワイ ティー リミテッド、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーに対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド及び株式会社ウエムラテック他2社に対して部品を供給しているほか、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド、ユー ワイ ティー リミテッド及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーは、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドから、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド及び株式会社ウエムラテック他2社から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド、ユー ワイ ティー リミテッド、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー及び八千代工業(中山)有限公司に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッドに対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界的視野に立ち、お客様の満足のために卓越した技術と特長ある製品を供給する」という社是を実践することにより、企業価値の向上に努め、株主、従業員をはじめとする関係者の皆様並びに地域社会から存在を認められる企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして認識し、基本的には株主資本利益率を向上させるなかで、今後の資金需要などを総合的に考慮し、長期的な視点に立ち連結業績を勘案しながら成果の配分を行うことを方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、その施策の一つとして、投資単位の引き下げを検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、個人消費の低迷や雇用情勢のさらなる悪化などが予測され、また、米国経済のさらなる減速懸念など先行き不透明感が強まるなか、国内外ともに依然予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が益々激化することが予測されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革を進め、コスト競争力の向上及び品質の飛躍的なレベルアップに向け積極的に取り組んでまいります。また、昨年4月に設立し、現在操業準備中の中国の新拠点である八千代工業(中山)有限公司のスムーズな稼働開始と生産の早期安定化を図ると同時に、昨年8月に子会社となりました合志技研工業株式会社及びその子会社の事業基盤の強化、拡充を図ってまいります。

さらに、競争力ある技術の確立、製品ラインアップの充実化及び管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいり所存でございます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役16名(うち 社外取締役1名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち 社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、必要に応じて顧問弁護士に、アドバイスをを受けております。

・業務執行体制

当社は、代表取締役3名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

・内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

新たな取り組みとして、当社グループ内の各組織が、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備していきます。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役又は社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

今年度において、取締役会は、定例取締役会については8回、臨時取締役会については3回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は、5回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と監査室が連携し、当社及び国内外の子会社、関連会社合計10社に対し、業務監査を実施いたしました。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

本田技研工業株式会社は、平成15年3月31日現在で当社株式の議決権の34.6%を所有しており、当社とは継続的かつ安定的な事業上の関係にあります。今後引き続き同社との取引の拡大を図るとともに、同社以外のお客様に対しましても、受注の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の連結業績の概況

当期の経済環境は、国内においては、民間設備投資は一部に持ち直しの動きがみられたものの、世界的な株安の進行や先行き不透明感が強まるなかで個人消費の低迷が続き、また完全失業率も高水準が続いていることなど引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は先行きが懸念され、欧州主要国の景気に減速傾向がみられるなか、アジア諸国においては、総じて高い経済成長がみられました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内販売は新型車やモデルチェンジ効果などにより前年を若干上回り、輸出面においても北米及び欧州を中心に前年を上回りました。また、海外における販売も北米を中心に堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、脱クロム材料による鉄製フュエルタンクの生産技術確立及び北米環境規制に対応した樹脂製フュエルタンクなどを開発し、生産面では、樹脂製部品の生産力の増強及び生産体質改革をさらに推進するとともに、海外生産拠点の生産能力拡大を図ってまいりました。また、経営資源の相互補完集約による拡大効果及び国際競争力の強化を目的に、昨年8月に合志技研工業株式会社の株式を追加取得したことにより、同社及びその子会社5社が子会社となりました。なお、支配獲得日を当該会社の上期末とみなしているため、連結損益計算書については、下期のみを連結しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,254億9千8百万円(前期比3.4%増)となりました。

利益につきましては、主として、北米及びアジア地域などでの増収に伴う利益の増加並びに関連会社持分利益の増加などが寄与し、経常利益は45億2千2百万円(前期比14.7%増)となりました。当期純利益は、製品補修損失を計上したことなどにより18億9千8百万円(前期比4.8%減)となりました。

分野別売上高の状況につきましては、自動車部品分野では、国内は、フュエルタンク、その他ボディ部品などが増加したことに加え、新たに合志技研工業株式会社が連結子会社となったことにより、売上高は837億6千3百万円(前期比 13.5%増)となりました。北米においては、連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注増及び前期に稼働を開始した連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)が当期は12ヶ月稼働となったことなどから、売上高は 218億1千5百万円(前期比 17.2%増)となりました。その他の地域においては、新たにサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)が連結子会社となったことなどにより、売上高は60億5千4百万円と大幅に増加しました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は 1,116億3千3百万円(前期比 20.4%増)となりました。

自動車組立分野では、「ライフ」などの受注台数が減少したことなどにより、売上高は 1,135億4千4百万円(前期比 9.3%減)となりました。

その他の分野の売上高は 3億2千1百万円(前期比 9.6%増)となりました。

(2) 当期の単独業績の概況

当期の単独売上高は、自動車部品分野においては、フュエルタンク、その他ボディ部品などが増加しましたが、自動車組立分野において「ライフ」などの受注台数が減少したことなどにより、1,954億6千6百万円(前期比 3.0%減)となりました。利益につきましては、売上高が減少したことに伴う利益減少及び減価償却費の増加などがありましたが、販売費及び一般管理費の削減や金融収支の改善などにより、経常利益は 32億7千5百万円(前期比 9.7%増)となりました。また、当期純利益は、製品補修損失を計上したことなどにより 14億2百万円(前期比 16.4%減)となりました。

なお、当社は本年 8 月に創立50周年を迎えるにあたり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当 6円に、創立50周年記念配当 2円を加えて、8円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金 6円と合わせて 14円となる予定であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得 95億8千4百万円(前期比 69.3%増)、社債の償還 30億などによる資金需要はありましたが、税金等調整前当期純利益 36億6千9百万円(前期比 1.0%減)、減価償却費 81億8百万円(前期比 8.7%増)及び新規連結による増加などにより、当連結会計年度末の資金残高は 47億5千4百万円(前期比 8.7%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の増加はありましたが、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加により、98億1千万円となり、前連結会計年度に比べ 26億3千3百万円の減少となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得が増加したことなどにより、82億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ 29億9千6百万円の増加となりました。

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金及び短期借入金の増加はありましたが、社債の償還などにより、18億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ 30億5千1百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの指標

	第47期	第48期	第49期	第50期
	(平成11年4月1日) (平成12年3月31日)	(平成12年4月1日) (平成13年3月31日)	(平成13年4月1日) (平成14年3月31日)	(平成14年4月1日) (平成15年3月31日)
株主資本比率	24.3 %	25.4 %	27.6 %	26.1 %
時価ベースの株主資本比率	13.7 %	11.4 %	14.1 %	14.0 %
債務償還年数	2.7 年	4.6 年	2.2 年	3.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	10.1	14.1	12.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、個人消費の低迷や雇用情勢のさらなる悪化などが予測され、また、米国経済のさらなる減速懸念など先行き不透明感が強まるなか、国内外ともに依然予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が益々激化することが予測されます。

このような環境のなかで、現時点における次期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

< 連結業績の見通し >

売上高	2,490億円	(前期比 10.4%増)
経常利益	47億円	(前期比 3.9%増)
当期純利益	21億円	(前期比 10.6%増)

< 単独業績の見通し >

売上高	2,070億円	(前期比 5.9%増)
経常利益	20億円	(前期比 38.9%増)
当期純利益	11億円	(前期比 21.5%減)

次期の配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円、年間配当金では12円とする予定であります。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	5,851,749		4,759,341		
2 受取手形及び売掛金	25,513,532		24,885,734		
3 たな卸資産	3,013,245		4,056,194		
4 繰延税金資産	649,062		775,319		
5 短期貸付金	43,480		34,176		
6 未収入金	1,078,674		912,255		
7 その他	165,884		295,485		
流動資産合計	36,315,631	41.7	35,718,507	38.4	597,123
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	24,652,355		29,715,210		
(2) 機械装置及び運搬具	46,866,165		57,324,955		
(3) 工具・器具及び備品	27,163,905		29,898,846		
(4) 土地	7,320,202		8,617,240		
(5) 建設仮勘定	1,782,685		3,420,206		
減価償却累計額	65,538,852		78,583,142		
有形固定資産合計	42,246,463	48.5	50,393,317	54.3	8,146,854
2 無形固定資産					
(1) 特許権	2,629		202		
(2) 借地権	65,397		272,457		
(3) ソフトウェア	164,743		90,654		
(4) 施設利用権	13,963		19,751		
無形固定資産合計	246,733	0.3	383,065	0.4	136,332
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,198,653		5,352,080		
(2) 長期貸付金	196,369		266,771		
(3) 繰延税金資産	542,699		455,108		
(4) その他	396,986		434,084		
(5) 貸倒引当金	73,600		89,750		
投資その他の資産合計	8,261,109	9.5	6,418,294	6.9	1,842,814
固定資産合計	50,754,305	58.3	57,194,677	61.6	6,440,372
繰延資産					
社債発行差金	777		301		
繰延資産合計	777	0.0	301	0.0	476
資産合計	87,070,714	100.0	92,913,487	100.0	5,842,772

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	23,054,093		22,506,516		
2 短期借入金	1,091,717		3,042,525		
3 1年内返済予定長期借入金	5,459,694		7,411,206		
4 1年内償還予定社債	3,000,000		1,000,000		
5 未払金	4,271,528		5,598,281		
6 未払法人税等	1,284,395		460,786		
7 繰延税金負債	-		120,068		
8 賞与引当金	1,776,487		2,117,656		
9 未払消費税等	300,133		87,024		
10 設備支払手形	69,517		1,697,482		
11 その他	709,551		611,329		
流動負債合計	41,017,119	47.1	44,652,877	48.1	3,635,757
固定負債					
1 社債	5,000,000		4,000,000		
2 長期借入金	13,333,948		13,797,875		
3 繰延税金負債	1,061,277		604,405		
4 退職給付引当金	2,313,321		2,949,757		
5 役員退職慰労引当金	219,942		292,811		
6 連結調整勘定	-		320,768		
7 その他固定負債	-		4,360		
固定負債合計	21,928,489	25.2	21,969,976	23.6	41,486
負債合計	62,945,609	72.3	66,622,853	71.7	3,677,244
(少数株主持分)					
少数株主持分	92,339	0.1	2,084,822	2.2	1,992,483
(資本の部)					
資本金	3,685,600	4.2	-	-	-
資本準備金	3,504,066	4.0	-	-	-
連結剰余金	15,710,689	18.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,301,554	2.6	-	-	-
為替換算調整勘定	1,167,635	1.3	-	-	-
自己株式	1,508	0.0	-	-	-
資本合計	24,032,766	27.6	-	-	-
資本金	-	-	3,685,600	4.0	-
資本剰余金	-	-	3,504,066	3.8	-
利益剰余金	-	-	17,298,515	18.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,590,248	1.7	-
為替換算調整勘定	-	-	1,863,027	2.0	-
自己株式	-	-	9,592	0.0	-
資本合計	-	-	24,205,810	26.1	-
負債、少数株主持分及び資本合計	87,070,714	100.0	92,913,487	100.0	5,842,772

(2)連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増 減 率	増 減 率
売 上 高	218,168,534	100.0	225,498,743	100.0	7,330,209	3.4
売 上 原 価	208,453,891	95.5	215,157,749	95.4	6,703,857	3.2
売 上 総 利 益	9,714,642	4.5	10,340,994	4.6	626,352	6.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,960,502	2.8	6,394,977	2.9	434,474	7.3
1 販 売 費	1,223,459		1,494,138			
2 一 般 管 理 費	4,737,042		4,900,838			
営 業 利 益	3,754,139	1.7	3,946,017	1.7	191,877	5.1
営 業 外 収 益	1,235,627	0.6	1,361,892	0.6	126,265	10.2
1 受 取 利 息	60,805		38,587			
2 受 取 配 当 金	54,785		60,517			
3 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		35,640			
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	903,124		1,148,445			
5 固 定 資 産 賃 貸 料	39,377		36,691			
6 為 替 差 益	126,411		-			
7 そ の 他	51,122		42,010			
営 業 外 費 用	1,047,515	0.5	785,486	0.3	262,029	25.0
1 支 払 利 息	854,418		727,833			
2 社 債 発 行 差 金 償 却	476		476			
3 社 債 発 行 費	42,000		-			
4 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	9,137		8,274			
5 た な 卸 資 産 廃 却 損	63,849		-			
6 そ の 他	77,634		48,903			
経 常 利 益	3,942,251	1.8	4,522,423	2.0	580,172	14.7
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	235,871	0.1	852,855	0.4	616,983	261.6
1 固 定 資 産 除 却 損	170,684		257,476			
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,590		900			
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	61,596		81,327			
4 製 品 補 修 損 失	-		513,150			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,706,380	1.7	3,669,568	1.6	36,811	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,876,623	0.9	1,509,873	0.7	366,750	19.5
法 人 税 等 調 整 額	169,625	0.1	7,934	0.0	177,560	-
少 数 株 主 利 益 (減算)	4,556	0.0	(減算) 252,858	0.1	248,301	-
当 期 純 利 益	1,994,825	0.9	1,898,901	0.8	95,923	4.8

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減 ()
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	14,025,580	-	-
連結剰余金減少高	309,715	-	-
1 配 当 金	288,505	-	-
2 役 員 賞 与	21,210	-	-
(うち監査役賞与)	(1,773)	(-)	(-)
当期純利益	1,994,825	-	-
連結剰余金期末残高	15,710,689	-	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	3,504,066	-
1 資本準備金期首残高	-	3,504,066	-
資本剰余金期末残高	-	3,504,066	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	15,710,689	-
1 連結剰余金期首残高	-	15,710,689	-
利益剰余金増加高	-	1,898,901	-
1 当期純利益	-	1,898,901	-
利益剰余金減少高	-	311,076	-
1 配 当 金	-	288,426	-
2 役 員 賞 与	-	22,650	-
利益剰余金期末残高	-	17,298,515	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,706,380	3,669,568
減価償却費	7,458,527	8,108,172
連結調整勘定償却額	—	35,640
賞与引当金の増加額又は減少額()	1,342	12,417
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	2,937	2,360
退職給付引当金の増加額又は減少額()	343,074	68,182
貸倒引当金の増加額又は減少額()	3,590	900
受取利息及び受取配当金	115,591	99,104
支払利息	854,418	727,833
持分法による投資損失	53,180	292,627
投資有価証券評価損	61,596	81,327
有形固定資産除却損	170,684	257,476
役員賞与の支払額	21,210	22,650
売上債権の増加額()又は減少額	289,617	2,853,088
たな卸資産の増加額()又は減少額	421,286	53,654
仕入債務の増加額又は減少額()	1,365,400	2,718,911
未払消費税等の増加額又は減少額()	19,470	225,329
その他の	23,056	195,242
小 計	13,372,379	12,977,540
利息及び配当金の受取額	116,345	96,862
利息の支払額	883,380	762,317
法人税等の支払額	162,049	2,501,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,443,294	9,810,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,324,297	61,259
定期預金の戻入による収入	1,314,864	737,991
有形固定資産の取得による支出	5,659,043	9,584,166
有形固定資産の売却による収入	350,970	373,401
無形固定資産の取得による支出	—	58,627
投資有価証券の取得による支出	16,984	10,657
新規連結子会社株式の取得による収入	—	370,393
貸付けによる支出	—	2,600,000
貸付金の回収による収入	98,051	2,600,000
その他の	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,236,431	8,232,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,311,026	51,119,529
短期借入金返済による支出	9,437,757	50,843,899
長期借入れによる収入	4,247,236	6,982,626
長期借入金返済による支出	7,682,496	5,804,381
社債の発行による収入	2,958,000	—
社債の償還による支出	—	3,000,000
配当金の支払額	288,505	288,426
その他の	1,223	8,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,893,720	1,842,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,538	188,884
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,413,681	454,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,290	5,208,972
現金及び現金同等物の期末残高	5,208,972	4,754,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

八千代工業(中山)有限公司

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社泗水テック

株式会社合志テック

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

なお、八千代工業(中山)有限公司については平成14年4月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、持分法非適用の関連会社でありました合志技研工業株式会社については、平成14年8月に株式を追加取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。これに伴い、合志技研工業株式会社の子会社である株式会社ウエムラテック、株式会社泗水テック、株式会社合志テック、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッドも連結の範囲に含めております。ただし、支配獲得日を当該会社の中間会計期間末とみなしているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、下期のみを連結しております。

(2) 非連結子会社 2社

フロンティア工業株式会社

株式会社トーク

なお、非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関係会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

(2) 非連結子会社2社及び関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金

商法の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

当社及び合志技研工業株式会社他国内連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	998 円 77 銭
1株当たり当期純利益	82 円 03 銭

(表示方法の変更)

前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当連結会計年度 9,907千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	1,828,552 千円	1,323,112 千円
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産	11,174,651 千円	13,297,221 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	600,000 千円	2,387,566 千円
3. 偶発債務		
(1) 保証債務	6,548,716 千円	8,604,968 千円
(2) 保証予約	1,234,675 千円	756,880 千円
4. 発行済株式数 普通株式	24,042,700 株	24,042,700 株
5. 自己株式の数 普通株式	3,059 株	15,100 株
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	
受 取 手 形	26,731 千円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造運賃	1,152,682 千円	1,419,731 千円
給料手当	1,029,978 千円	1,314,572 千円
退職給付費用	49,738 千円	118,993 千円
賞与引当金繰入額	180,983 千円	124,144 千円
役員退職慰労引当金繰入額	66,857 千円	57,221 千円
研究開発費	1,514,591 千円	1,094,463 千円
2. 研究開発費の総額	1,514,591 千円	1,094,463 千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	3,735 千円	26,944 千円
機械装置及び運搬具	78,161 千円	122,032 千円
工具・器具及び備品	88,788 千円	108,499 千円
計	170,684 千円	257,476 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	5,851,749 千円	4,759,341 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	642,777 千円	4,693 千円
現金及び現金同等物	5,208,972 千円	4,754,648 千円

2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに合志技研工業株式会社及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と、取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,298,723 千円
固定資産	6,047,814 千円
流動負債	5,633,617 千円
固定負債	2,204,425 千円
連結調整勘定	356,409 千円
少数株主持分	1,781,132 千円
為替換算調整勘定	118,709 千円
株式の取得価額	489,663 千円
現金及び現金同等物	860,056 千円
差引：取得による収入	370,393 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,125,385	18,611,430	431,718	218,168,534	-	218,168,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,327,294	-	-	2,327,294	(2,327,294)	-
計	201,452,679	18,611,430	431,718	220,495,828	(2,327,294)	218,168,534
営業費用	198,584,486	17,812,821	416,109	216,813,416	(2,399,022)	214,414,394
営業利益	2,868,193	798,609	15,609	3,682,411	71,728	3,754,139
.資産	59,179,572	18,320,149	731,772	78,231,493	8,839,220	87,070,714

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,964,075千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より工具・器具及び備品のうち、金型については減価償却の方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は516,215千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	197,475,124	21,815,751	6,207,868	225,498,743	-	225,498,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,369,502	3,167	89,059	3,461,729	(3,461,729)	-
計	200,844,626	21,818,919	6,296,927	228,960,473	(3,461,729)	225,498,743
営業費用	198,069,289	21,240,867	5,702,271	225,012,428	(3,459,701)	221,552,726
営業利益	2,775,336	578,052	594,656	3,948,045	(2,027)	3,946,017
.資産	64,170,520	18,373,609	6,813,870	89,358,001	3,555,486	92,913,487

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国、ベトナム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,096,268千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	19,434,304	2,250,897	21,685,202
連 結 売 上 高	-	-	218,168,534
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	8.9%	1.0%	9.9%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	22,567,376	7,231,100	29,798,477
連 結 売 上 高	-	-	225,498,743
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	10.0%	3.2%	13.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	303,759 千円	191,650 千円	112,108 千円
工具・器具及び備品	1,338,760 千円	1,024,259 千円	314,501 千円
合 計	1,642,519 千円	1,215,909 千円	426,609 千円

当連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	385,898 千円	281,120 千円	104,778 千円
工具・器具及び備品	1,167,960 千円	560,026 千円	607,934 千円
合 計	1,553,859 千円	841,146 千円	712,712 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	198,603 千円	408,172 千円
1 年 超	228,006 千円	304,540 千円
計	426,609 千円	712,712 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残
高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	273,520 千円	310,883 千円
減価償却費相当額	273,520 千円	310,883 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	本田技研工業(株)	東京都 港区	86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	被 所 有 直 接 34.50%	被 転 籍 10 人 兼 任 人 2 人	当社製品 の販売先 及び原材 料の購入 先並びに 設備の賃 貸先	営業取引	千円	売掛金	千円
									191,249,446		22,213,126
									146,074,547	買掛金	15,763,301

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を掲示し、一般取引条件と同様に決定しております。
原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 千英ポンド	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイティ リミテッド	英 国 コベン トリー	4,000	自動車部品 の製造及び 販売	所 有 間 接 35.00%	兼 任 人 3 人	部品及び 製造設備 の販売先 並びに技 術援助先	営業取引 以外の取引	千円	保証債務	-
									6,548,716		-
									1,234,675	保証予約	-

取引ないし取引条件の決定方針等

ユーワイティ リミテッドに対する保証債務は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っており、保証
予約は、銀行借入金に対して行っております。

印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	本田技研工業(株)	東京都 港区	86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	被 所 有 直 接 34.63%	被 転 籍 9 人 兼 任 人 2 人	当社製品 の販売先 及び原材 料の購入 先並びに 設備の賃 貸先	営業取引	千円	売掛金	千円
									185,631,285		19,289,819
									140,003,803	12,832,768	
									940,577	未払金	21,964

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を掲示し、一般取引条件と同様に決定しております。
原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 千英ポンド	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイティ リミテッド	英 国 コベン トリー	4,000	自動車部品 の製造及び 販売	所 有 (1) 間 接 35.00%	兼 任 人 3 人	部品及び 製造設備 の販売先 並びに技 術援助先	営業取引 以外の取引	千円	保証債務	-
									8,604,968		-
									756,880		-
									2,600,000		-
									10,489	資金の貸付 (2) 利息の受取 (2)	-

取引ないし取引条件の決定方針等

ユーワイティ リミテッドに対する保証債務は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っており、保証
予約は、銀行借入金に対して行っております。

1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。

2の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成15年3月31日での一括返済としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(3)その他の関係会社の子会社

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	ホンダエンジニア リング(株)	埼 玉 県 狭 山 市	3,600	生産技術の 研究開発及 び生産設備 の製造	(本田技研工業 株)の100%子会 社) -	な し	当社設備 の購入先	営業取引 以外の取引	千円	未払金	千円
									1,102,939		47,566

取引ないし取引条件の決定方針等

生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (単位：千円)	当連結会計年度 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	506,529	641,320
未払事業税加算額	91,686	37,197
たな卸資産関連加算額	32,568	-
その他	54,725	121,718
繰延税金資産合計	685,509	800,236
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	36,446	24,916
繰延税金資産の純額	649,062	775,319
(2) 繰延税金資産 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
連結上消去された未実現利益	317,698	374,405
連結子会社の繰越欠損金	170,542	174,186
在外連結子会社の開業準備費用	240,617	130,052
その他	21,562	101,160
繰延税金資産小計	750,420	779,805
評価性引当金	170,542	174,186
繰延税金資産合計	579,878	605,618
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の減価償却費	-	140,561
その他	37,179	9,949
繰延税金負債合計	37,179	150,510
繰延税金資産の純額	542,699	455,108
(3) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金負債)		
賞与引当金損金算入限度超過額		97,980
外国税額控除繰越額		28,130
未払事業税加算額		24,756
繰延税金負債合計		150,867
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の留保利益		270,935
繰延税金負債合計		270,935
繰延税金負債の純額		120,068
(4) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金負債)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	955,401	1,070,206
減価償却費償却限度超過額	110,171	163,664
ソフトウェア加算額	183,736	159,441
役員退職慰労引当金加算額	90,836	110,570
その他	109,403	9,758
繰延税金負債合計	1,449,549	1,513,642
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,619,321	1,060,165
在外連結子会社の減価償却費	583,603	454,222
圧縮記帳積立金	301,085	286,459
土地評価差額	-	282,167
その他	6,815	35,032
繰延税金負債合計	2,510,826	2,118,047
繰延税金負債の純額	1,061,277	604,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (単位：%)	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	41.3	法定実効税率 と税効果会計適 用後の法人税等 の負担率との差 異が法定実効税 率の5 / 100以下 であるため、記 載を省略してお ります。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割額	0.6	
連結子会社との税率差異	2.7	
連結子会社の繰越欠損金増加額	2.8	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	

3. 地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率として、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率を適用しております。

この税率の変更により、税率の変更が行われなかった場合に比べ、当連結会計年度末の固定負債の「繰延税金負債」の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が、4,118千円減少し、当連結会計年度の「法人税等調整額」が、30,336千円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	909,708	4,727,987	3,818,279
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	909,708	4,727,987	3,818,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	148,797	137,663	11,133
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	148,797	137,663	11,133
合 計	1,058,505	4,865,651	3,807,145

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	504,450

当連結会計年度末 (平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	919,656	3,504,335	2,584,679
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	919,656	3,504,335	2,584,679
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	68,177	67,732	444
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	68,177	67,732	444
合 計	987,833	3,572,068	2,584,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	456,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、合志技研工業株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他一部の国内及び海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日) (単位:千円)
イ. 退職給付債務	12,689,085	18,848,294
ロ. 年金資産	7,216,195	7,900,690
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,472,890	10,947,604
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	641,722	1,252,796
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,111,568	7,052,902
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)	593,722	307,851
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,313,321	2,949,757
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,313,321	2,949,757

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分に係る給付について規約改正を行った事により、当連結会計年度において過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年4月1日) (平成14年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成14年4月1日) (平成15年3月31日) (単位:千円)
イ. 勤務費用(注1, 3, 4)	819,804	994,411
ロ. 利息費用	311,457	339,828
ハ. 期待運用収益	218,433	256,321
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	49,364	76,120
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	63,807	221,323
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注2)	19,697	40,839
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,006,302	1,334,524

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。

4. 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は21,532千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度末 (平成15年3月31日) 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	2.5%	2.0%
ロ. 割引率	3.5%	主として3.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5年	1.5年
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1.5年	1.5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1.5年	1.5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1.5年	1.5年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
自動車部品		92,625,493		111,618,969	
自動車組立		125,187,872		113,530,343	
その他		289,676		324,775	
合計		218,103,042		225,474,088	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

(単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		自動車部品	92,438,870	7,904,354	111,907,985
自動車組立	125,798,183	9,087,811	112,583,190	8,126,827	
その他	281,308	11,776	334,962	31,167	
合計	218,518,362	17,003,942	224,826,138	18,158,350	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 合志技研工業株式会社及びその子会社の支配獲得日を当該会社の当中間会計期間末とみなしているため、前連結会計年度については、その受注高及び受注残高のいずれも上表に含めておらず、当連結会計年度については、当中間連結会計期間の受注高10,236,412千円を除いて記載しております。

(3) 販売実績

(単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
自動車部品		92,687,446		111,633,082	
自動車組立		125,187,872		113,544,174	
その他		293,215		321,486	
合計		218,168,534		225,498,743	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:千円
単位未満切り捨て)

相手先	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		販売高	割合	販売高	割合
		本田技研工業株式会社	191,249,446	87.7%	189,504,641

平成15年3月期 個別財務諸表の概要



平成15年5月7日

会社名 八千代工業株式会社

コード番号 7298

(URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大竹 茂

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 佐藤 芳夫

決算取締役会開催日 平成15年5月7日

定時株主総会開催日 平成15年6月24日

登録銘柄

本社所在都道府県 埼玉県

TEL (042) 955 - 1211

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	195,466	(3.0)	2,836	(1.1)	3,275	(9.7)
14年3月期	201,452	(0.2)	2,868	(40.1)	2,986	(29.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,402 (16.4)	57 51	- -	5.8	4.4	1.7
14年3月期	1,677 (21.0)	69 78	- -	7.2	4.0	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 24,032,858株 14年3月期 24,041,337株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	14 00	6 00	8 00	336	24.3	1.4
14年3月期	12 00	6 00	6 00	288	17.2	1.2

(注) 15年3月期期末配当金の内訳は、普通配当6.00円、創立50周年記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	71,813	24,390	34.0	1,014 26
14年3月期	75,971	24,018	31.6	999 13

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 24,027,600株 14年3月期 24,039,641株

2. 期末自己株式数 15年3月期 15,100株 14年3月期 3,059株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	400	200	6 00	—	—
通期	207,000	2,000	1,100	—	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45円 78銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

7 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	4,273,372		1,890,261		
2 受取手形	390,117		192,135		
3 売掛金	23,699,145		20,553,022		
4 製品	234,368		236,105		
5 原材料	992,671		969,364		
6 仕掛品	854,873		572,614		
7 貯蔵品	452,726		470,467		
8 前払費用	20,316		17,303		
9 繰延税金資産	680,891		775,793		
10 短期貸付金	39,126		30,603		
11 未収入金	1,082,397		786,614		
12 その他	22,209		14,926		
流動資産合計	32,742,218	43.1	26,509,210	36.9	6,233,007
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	7,512,136		7,450,406		
(2) 構築物	1,064,681		1,078,859		
(3) 機械及び装置	10,837,133		11,876,492		
(4) 車両運搬具	38,522		35,624		
(5) 工具・器具及び備品	3,451,283		2,713,019		
(6) 土地	6,895,546		6,899,905		
(7) 建設仮勘定	313,629		2,063,399		
有形固定資産合計	30,112,935	39.6	32,117,706	44.8	2,004,771
2 無形固定資産					
(1) 特許権	2,629		202		
(2) 借地権	65,397		65,397		
(3) ソフトウェア	164,743		90,654		
(4) 施設利用権	13,963		13,643		
無形固定資産合計	246,733	0.3	169,896	0.2	76,836

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	1,096,127		882,763		
(2) 関係会社株式	11,335,406		10,723,087		
(3) 出 資 金	650		650		
(4) 関係会社出資金	-		984,280		
(5) 長期貸付金	3,670		2,825		
(6) 従業員長期貸付金	132,095		126,350		
(7) 長期前払費用	51,182		49,325		
(8) 敷金・差入保証金	164,651		162,243		
(9) 事業保険積立金	72,279		72,424		
(10) そ の 他	86,710		86,710		
(11) 貸倒引当金	73,600		74,500		
投資その他の資産合計	12,869,173	17.0	13,016,159	18.1	146,985
固定資産合計	43,228,842	56.9	45,303,763	63.1	2,074,920
繰延資産					
1 社債発行差金	777		301		
繰延資産合計	777	0.0	301	0.0	476
資 産 合 計	75,971,838	100.0	71,813,275	100.0	4,158,563

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1 支 払 手 形	331,379		316,315		
2 買 掛 金	20,548,151		17,554,207		
3 短 期 借 入 金	-		1,250,000		
4 1年内返済予定長期借入金	3,602,280		3,621,780		
5 1年内償還予定社債	3,000,000		1,000,000		
6 未 払 金	3,899,332		4,644,955		
7 未 払 費 用	423,589		274,630		
8 未 払 法 人 税 等	1,039,944		248,000		
9 預 り 金	214,732		76,319		
10 賞 与 引 当 金	1,776,487		1,780,448		
11 未 払 消 費 税 等	300,133		54,150		
12 設 備 支 払 手 形	69,517		1,565,182		
流 動 負 債 合 計	35,205,548	46.4	32,385,989	45.1	2,819,558
固 定 負 債					
1 社 債	5,000,000		4,000,000		
2 長 期 借 入 金	8,743,480		8,611,700		
3 繰 延 税 金 負 債	470,857		73,674		
4 退 職 給 付 引 当 金	2,313,321		2,142,777		
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	219,942		208,838		
固 定 負 債 合 計	16,747,601	22.0	15,036,989	20.9	1,710,611
負 債 合 計	51,953,149	68.4	47,422,979	66.0	4,530,170

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)					
資 本 金	3,685,600	4.9	-	-	-
資 本 準 備 金	3,504,066	4.6	-	-	-
利 益 準 備 金	509,364	0.7	-	-	-
そ の 他 の 剰 余 金					
1 任 意 積 立 金	12,086,329		-		
(1) 買 換 資 産 積 立 金	436,329		-		
(2) 別 途 積 立 金	11,650,000		-		
2 当 期 未 処 分 利 益	1,933,282		-		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	14,019,612	18.4	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,301,554	3.0	-	-	-
自 己 株 式	1,508	0.0	-	-	-
資 本 合 計	24,018,689	31.6	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金	-	-	3,685,600	5.1	-
資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	-		3,504,066		
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	3,504,066	4.9	-
利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	-		509,364		
2 任 意 積 立 金	-		13,477,935		
(1) 圧 縮 記 帳 積 立 金	-		427,935		
(2) 別 途 積 立 金	-		13,050,000		
3 当 期 未 処 分 利 益	-		1,632,673		
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	15,619,973	21.8	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,590,248	2.2	-
自 己 株 式	-	-	9,592	0.0	-
資 本 合 計	-	-	24,390,296	34.0	-
負 債 ・ 資 本 合 計	75,971,838	100.0	71,813,275	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	201,452,679	100.0	195,466,203	100.0	5,986,476	3.0
売 上 原 価	194,033,408	96.3	188,800,615	96.6	5,232,792	2.7
1 製品期首たな卸高	296,680		234,368			
2 当期製品製造原価	193,971,096		188,802,352			
合 計	194,267,776		189,036,721			
3 製品期末たな卸高	234,368		236,105			
売 上 総 利 益	7,419,271	3.7	6,665,587	3.4	753,683	10.2
販売費及び一般管理費	4,551,077	2.3	3,829,431	1.9	721,645	15.9
1 荷 造 運 賃	801,269		803,576			
2 役 員 報 酬	303,427		271,610			
3 給 料 手 当	596,961		625,636			
4 退 職 給 付 費 用	46,296		74,139			
5 賞 与 引 当 金 繰 入 額	180,983		120,635			
6 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	66,857		44,349			
7 研 究 開 発 費	1,514,591		1,076,506			
8 減 価 償 却 費	38,685		33,134			
9 そ の 他	1,002,004		779,843			
営 業 利 益	2,868,193	1.4	2,836,155	1.5	32,037	1.1
営 業 外 収 益	685,064	0.4	776,236	0.4	91,172	13.3
1 受 取 利 息	9,480		17,292			
2 受 取 配 当 金	585,645		688,855			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	39,377		36,691			
4 そ の 他	50,560		33,397			
営 業 外 費 用	566,499	0.3	336,836	0.2	229,663	40.5
1 支 払 利 息	282,563		206,903			
2 社 債 利 息	93,853		75,765			
3 社 債 発 行 差 金 償 却	476		476			
4 社 債 発 行 費	42,000		-			
5 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	9,137		8,274			
6 た な 卸 資 産 廃 却 損	63,849		-			
7 そ の 他	74,621		45,418			
経 常 利 益	2,986,758	1.5	3,275,555	1.7	288,797	9.7

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	233,135	0.1	843,761	0.5	610,625	261.9
1 固 定 資 産 除 却 損	167,949		248,382			
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,590		900			
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	61,596		81,327			
4 製 品 補 修 損 失	-		513,150			
税 引 前 当 期 純 利 益	2,753,622	1.4	2,431,794	1.2	321,827	11.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,361,593	0.7	962,651	0.5	398,942	29.3
法 人 税 等 調 整 額	285,571	0.1	67,071	0.0	352,642	-
当 期 純 利 益	1,677,600	0.8	1,402,072	0.7	275,528	16.4
前 期 繰 越 利 益	399,933		374,789			
中 間 配 当 額	144,251		144,188			
当 期 未 処 分 利 益	1,933,282		1,632,673		300,609	

(3) 利益処分案

(単位:千円
単位未満切り捨て)

摘 要	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	1,933,282	1,632,673	300,609
買 換 資 産 積 立 金 取 崩 額	8,394	-	8,394
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額 2	-	7,790	7,790
計	1,941,677	1,640,463	301,213
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	144,237 (1株につき 6円)	192,220 (1株につき 8円) (普通配当 1株につき 6円) (記念配当 1株につき 2円)	47,982
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	22,650 (1,990)	20,000 (2,040)	2,650 (50)
圧 縮 記 帳 積 立 金 2	-	9,144	9,144
別 途 積 立 金	1,400,000	1,050,000	350,000
次 期 繰 越 利 益	374,789	369,098	5,691

- (注) 1. 平成14年12月4日に、144,188千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。
2. 「表示方法の変更」に記載のとおり、前期まで、貸借対照表の資本の部に科目表示しておりました「買換資産積立金」は、当期より「圧縮記帳積立金」に名称変更しております。この変更に伴い、取崩額及び積立金額についても同様に名称変更しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行差金

商法の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	998 円 19 銭
1株当たり当期純利益	68 円 84 銭

(表示方法の変更)

1. 前期まで貸借対照表の資本の部に科目表示しておりました「買換資産積立金」は、租税特別措置法第65条の7の規定に基づくものであり、科目名称をより明瞭にするために、当期より「圧縮記帳積立金」に名称変更しております。

2. 前期の損益計算書において独立掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当期 8,512千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当期においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)		
売 掛 金	22,510,767 千円	19,489,699 千円
未 収 入 金	747,955 千円	386,495 千円
買 掛 金	15,822,533 千円	12,885,530 千円
未 払 金	49,415 千円	30,845 千円
2. 工場財団抵当として担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産		
建 物	6,062,296 千円	6,108,499 千円
構 築 物	395,372 千円	374,185 千円
機 械 及 び 装 置	427,480 千円	379,346 千円
土 地	4,289,500 千円	4,289,500 千円
計	11,174,651 千円	11,151,532 千円
(2) 担保権によって担保されている債務		
短 期 借 入 金	-	600,000 千円
1年内返済予定長期借入金	600,000 千円	-
計	600,000 千円	600,000 千円
3. 自己株式の数		
普通株式	3,059株	15,100 株
4. 授権株式数		
普通株式	70,000,000 株	70,000,000 株
5. 発行済株式数		
普通株式	24,042,700 株	24,042,700 株
6. 偶発債務		
(1) 保証債務	10,712,713 千円	12,727,109 千円
(2) 保証予約	2,236,395 千円	1,568,917 千円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	56,103,739 千円	57,871,533 千円
8. 期末日満期手形の会計処理		
	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	
受取手形	26,731 千円	
9. 旧商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	2,301,554 千円	1,590,248 千円

(損益計算書関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 関係会社との主な取引高		
売 上 高	192,737,282 千円	187,150,951 千円
原 材 料 仕 入 高	146,624,001 千円	140,681,641 千円
受 取 利 息	1,277 千円	10,517 千円
受 取 配 当 金	550,686 千円	652,980 千円
固 定 資 産 賃 貸 料	28,920 千円	47,077 千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物	2,397 千円	22,781 千円
構 築 物	1,338 千円	1,826 千円
機 械 及 び 装 置	81,568 千円	115,799 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	81,546 千円	106,839 千円
車 両 運 搬 具	1,098 千円	1,135 千円
計	167,949 千円	248,382 千円
3. 研究開発費の総額	1,514,591 千円	1,076,506 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>前</u> 期	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	244,311 千円	157,960 千円	86,350 千円
車両運搬具	46,690 千円	26,905 千円	19,785 千円
工具・器具及び備品	1,326,085 千円	1,020,753 千円	305,331 千円
合 計	1,617,086 千円	1,205,619 千円	411,466 千円

<u>当</u> 期	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	233,203 千円	193,392 千円	39,811 千円
車両運搬具	39,932 千円	16,832 千円	23,099 千円
工具・器具及び備品	542,766 千円	360,365 千円	182,401 千円
合 計	815,902 千円	570,590 千円	245,312 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>前</u> 期	<u>当</u> 期
1 年 内	192,182 千円	140,329 千円
1 年 超	219,284 千円	104,982 千円
計	411,466 千円	245,312 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>前</u> 期	<u>当</u> 期
支払リース料	268,123 千円	195,884 千円
減価償却費相当額	268,123 千円	195,884 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前 期 (単位 : 千円)	当 期 (単位 : 千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
賞与引当金損金算入限度超過額	506,529	623,401
未払事業税加算額	91,686	32,214
たな卸資産関連加算額	32,568	-
その他	50,107	120,177
繰延税金資産合計	<u>680,891</u>	<u>775,793</u>
(2) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	955,401	857,110
減価償却費償却限度超過額	110,171	163,664
ソフトウェア加算額	183,736	159,045
役員退職慰労引当金加算額	90,836	83,535
その他	109,403	9,594
繰延税金資産合計	<u>1,449,549</u>	<u>1,272,951</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,619,321	1,060,165
圧縮記帳積立金	301,085	286,459
繰延税金負債合計	<u>1,920,407</u>	<u>1,346,625</u>
繰延税金負債の純額	<u>470,857</u>	<u>73,674</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (単位 : %)	当 期
法定実効税率 (調整)	41.3	法定実効税率 と税効果会計適 用後の法人税等 の負担率との差 異が法定実効税 率の5 / 100以下 であるため、記 載を省略してお ります。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割額	0.8	
外国税額控除	4.4	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.1</u>	

3. 地方税法の改正 (平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入) に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率として、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率を適用しております。

この税率の変更により、税率の変更が行われなかった場合に比べ、当期末の固定負債の「繰延税金負債」の金額 (繰延税金資産の金額を控除した金額) が、2,754千円減少し、当期の「法人税等調整額」が、31,700千円増加しております。

8 . 役員の変動 (平成15年6月24日付)

1 .新任取締役候補

取 締 役 (エーワイマニファクチュア リング リミテッド取締役副社長)	坂 田 英 男 (現 当社技術主幹、エーワイ マニファクチュアリング リミ テッド取締役副社長)
--	--

2 .新任監査役候補

監 査 役 (社外監査役)	津 田 眞 人 (現 本田技研工業株式会社 業務監査室主幹)
------------------	-----------------------------------

3 .退任予定取締役 ()内は就任予定

代表取締役専務取締役	前 島 光 廣 (顧問)
------------	--------------

常 務 取 締 役	山 畑 勇 治 (常任顧問)
-----------	----------------

4 .退任予定監査役

監 査 役	後 藤 博 宣
-------	---------

5 .昇格予定取締役

代表取締役専務取締役 (部品事業本部長)	手 塚 正 人 (現 常務取締役 部品事業本部長)
-------------------------	------------------------------

6 .役職の変動

常 務 取 締 役 (部品事業本部技術本部長 購買・生産企画担当、 中国計画LPL)	吉 田 一 郎 (現 常務取締役 (部品事業本部技術本部長、 購買・生産企画担当)
---	---